

平成13年3月期

中間決算短信(連結)

平成12年11月22日

上場会社名 徳倉建設株式会社 上場取引所 名証
 コード番号 1892 本社所在都道府県 愛知県
 問い合わせ先 責任者役職名 取締役総務部長
 氏名 田中 貢 TEL (052)-961-3271

中間決算取締役会開催日 平成12年11月22日

1. 12年9月中間期の連結業績(平成12年4月1日～平成12年9月30日)

(1) 連結経営成績 (百万円未満切捨て表示)

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
12年9月中間期	21,157	—	△66	—	△171	—
11年9月中間期	—	—	—	—	—	—
12年3月期	54,662		729		671	

	中間(当期)純利益		1株当たり中間(当期)純利益		潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益	
	百万円	%	円	銭	円	銭
12年9月中間期	△137	—	△6	13	—	—
11年9月中間期	—	—	—	—	—	—
12年3月期	174		8	21	—	—

(注) ① 持分法投資損益 12年9月中間期 一百万円 11年9月中間期 一百万円 12年3月期 一百万円
 ② 中間期末のデリバティブ取引の評価損益 一百万円
 ③ 会計処理の方法の変更 有・無

(2) 連結財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本	
	百万円	百万円	%	円	銭
12年9月中間期	34,921	4,992	14.3	224	70
11年9月中間期	—	—	—	—	—
12年3月期	40,133	5,347	13.3	252	41

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
12年9月中間期	△849	△155	△336	5,438
11年9月中間期	—	—	—	—
12年3月期	1,818	282	△278	6,780

(4) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 3社 持分法適用非連結子会社数 1社 持分法適用関連会社数 1社

(5) 連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結(新規) 1社 (除外) 1社 持分法(新規) 1社 (除外) 1社

2. 13年3月期の業績予想(平成12年4月1日～平成13年3月31日)

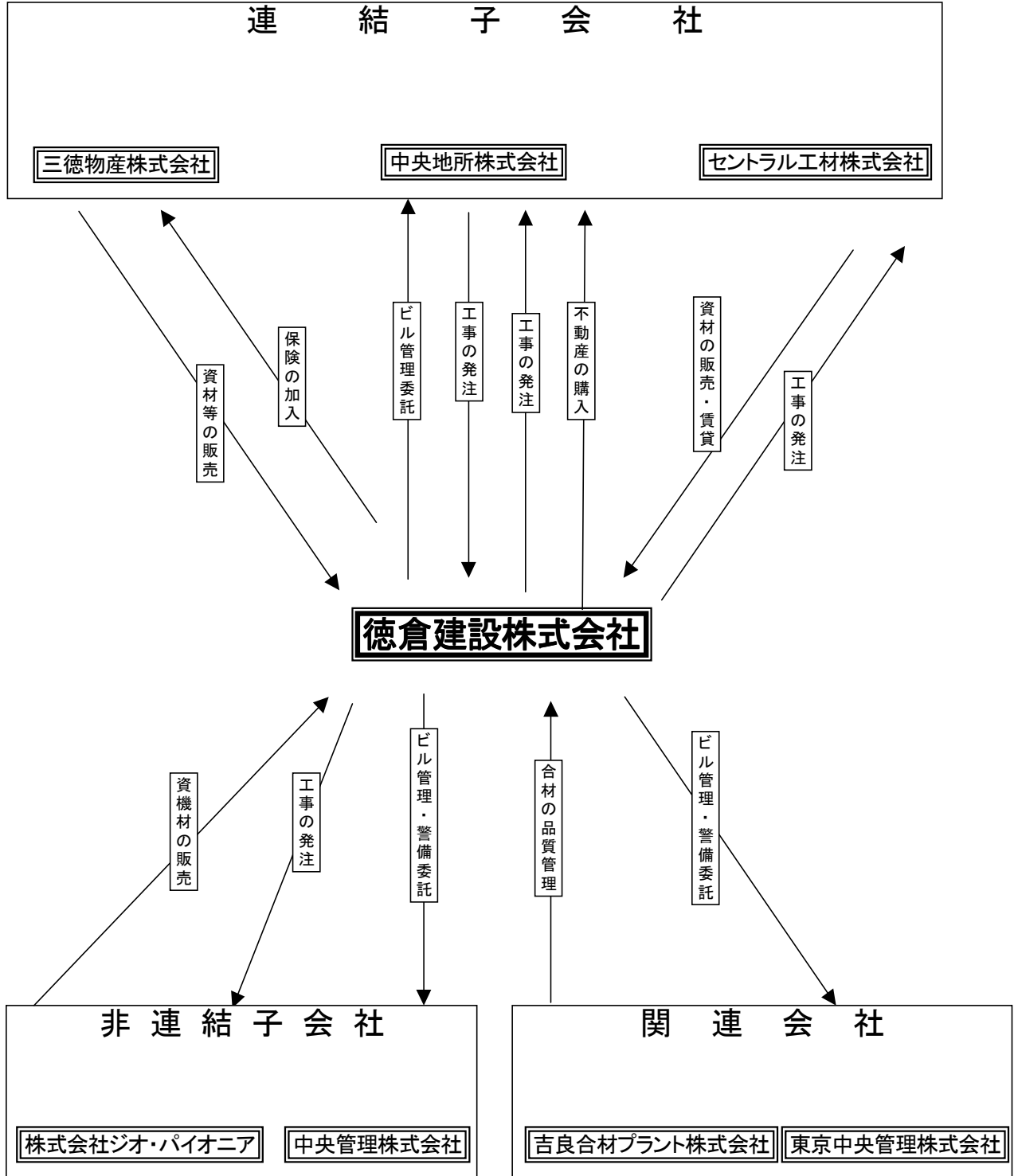
	売上高	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
通期	55,000	800	130

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 5円85銭

1. 企業集団の状況

当社の企業集団は、連結子会社 3 社、非連結子会社 2 社、関連会社 2 社で構成され、建設事業、不動産事業を主体として、これらに伴う工事の発注・施工・管理及び建設資材の販売、建設機械等の賃貸の事業活動を主体として、展開しております。

当企業集団の事業の系統図は次のとおりであります。



2. 経営方針

(1) 経営の基本方針

当社及びグループ各社は、変革に対応すべく、強固な企業体質を構築するとともに「技術と経営に優れた企業」を目指して、“建設”という事業を通じて社会に貢献することを経営の基本方針としております。

(2) 利益配分に関する基本方針

利益配分については、可能な限り安定的な配当を維持することとしておりますが、あわせて将来の経営基盤確立のため内部留保も充実したいと考えております。

(3) 中長期的な経営戦略

99年度からの3ヶ年計画に基づき、営業面では大規模プロジェクトや新規分野の受注を拡大し、工事面ではコストダウンの徹底により利益を確保します。更に管理面では当社及びグループ各社の合理化、スリム化を徹底し、経営基盤を強化致します。

(4) 経営管理組織の整備等に関する施策

厳しい経営環境に対応する為に、取締役会における経営機能を強化し、業務執行としての本支店長会議を充実、さらに常務会を通して経営意思の周知を徹底します。

(5) 対処すべき課題

当面の主たる課題は、次のとおりであります。

1. 業務の見直しと合理化
2. 品質向上と新技術開発
3. 総コストダウン
4. グループ企業の独立採算

3. 経営成績

(1) 当中間期の概況

当中間期の経済は長期にわたる不況から脱し、緩やかな回復傾向が見られたものの、一部の業種に限られ、企業の統廃合、大企業の破綻もあり、雇用不安を背景に個人消費は低迷するなど、回復という実感のないまま推移いたしました。

建設業界におきましては、公共工事は地方自治体の財政悪化により減少化傾向が見られ、民間設備投資も低迷が続き、受注競争がさらに激化するなど厳しい受注環境が続いております。

このような状況の中で、当社グループ企業が丸となって営業力の強化、収益力の向上及びコストの削減に努めてまいりました結果、売上高、経常利益は期初の予想に近い成績となりましたが、受注高は予想を下回りました。

売上高は手持ち工事の施工も順調に進み、211億57百万円となりました。経常損益は販売費及び一般管理費の下期繰延制度の廃止、有価証券の評価損もあり、1億71百万円の経常損失となり、中間純損益は資産の評価損もあり、1億37百万円の中間純損失となりました。

(キャッシュ・フローの状況)

営業活動によるキャッシュ・フローは、工事代金の回収による「売上債権」の減少、工事費の支払にあたる「仕入債務」の減少及び未成工事支出金等による「棚卸資産」の増加等により、△849百万円となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、提出会社の「有形固定資産の取得による支出」202百万円があり、△155百万円となりました。

また、財務活動によるキャッシュ・フローは、「借入金の返済による支出」等により、△336百万円となりました。

これにより、「現金及び現金同等物の中間期末残高」は、5,438百万円となりました。

(2) 通期の見通し

長期にわたる建設投資の低迷の中で、地元では中部新国際空港の発注も始まり、明るい材料もありますが、下期後半の補正予算による公共工事の発注、個人消費や設備投資の回復の見通しが不透明で、先行き、なお予断を許さない状況が続くものと予想されます。

当社といたしましては、このような情勢に対応する為に、営業、工事、管理一体となり、業務の見直し、合理化策を検討し、経営効率を一段と改善し、経営体質を強化してゆく所存です。

4. 中間連結財務諸表等

(1) 中間連結貸借対照表

科 目	当中間連結会計期間		前連結会計年度の 要約貸借対照表	
	平成 12 年 9 月 30 日現在		平成 12 年 3 月 31 日現在	
	金額	構成比	金額	構成比
(資産の部)	千円	%	千円	%
I. 流動資産	26,400,014	75.6	32,056,786	79.9
現金及び預金	5,438,338		6,780,599	
受取手形・完成工事未収入金	10,416,740		15,893,880	
有価証券	415,359		717,292	
販売用不動産	1,882,829		2,073,217	
未成工事支出金	3,577,371		2,348,702	
不動産事業支出金	2,603,533		2,603,533	
その他棚卸資産	11,613		12,367	
その他流動資産	2,063,576		1,731,747	
繰延税金資産	137,276		75,769	
貸倒引当金	△146,621		△180,320	
II. 固定資産	8,521,416	24.4	8,077,133	20.1
(1)有形固定資産	5,307,200		5,122,386	
建物・構築物	1,942,115		1,977,989	
機械・運搬具	119,881		124,342	
工具器具・備品	11,494		9,517	
土地	2,992,710		2,937,038	
建設仮勘定	241,000		73,500	
(2)無形固定資産	34,059		26,737	
(3)投資等	3,180,157		2,928,010	
投資有価証券	2,141,140		1,810,663	
関係会社株	63,200		63,200	
長期貸付金	291,017		251,196	
更生債権	123,863		135,731	
その他の投資等	569,833		676,686	
繰延税金資産	10,735		8,909	
貸倒引当金	△19,631		△18,375	
資産合計	34,921,430	100.0	40,133,919	100.0
(負債の部)				
I. 流動負債	27,448,110	78.6	32,424,283	80.8
支払手形・工事未払金	10,124,197		14,505,456	
短期借入金	11,645,508		11,892,302	
未成工事受入金	4,108,743		4,080,913	
完成工事補償引当金	54,763		41,858	
賞与引当金	255,141		250,680	
その他の流動負債	1,259,758		1,653,074	
II. 固定負債	2,125,142	6.1	1,967,010	4.9
長期借入金	2,031,674		1,904,249	
退職給付引当金	35,246		—	
その他の固定負債	58,222		62,761	
負債合計	29,573,252	84.7	34,391,293	85.7
少数株主持分	355,516	1.0	394,858	1.0
(資本の部)				
I. 資本金	2,368,033	6.8	2,368,033	5.9
II. 資本準備金	1,532,784	4.4	1,532,784	3.8
III. 連結剰余金	1,571,794	4.5	1,926,777	4.8
IV. 自己株式	△191	0.0	△68	0.0
V. 子会社の所有する親会社株式	△479,758	△1.4	△479,758	△1.2
資本合計	4,992,662	14.3	5,347,768	13.3
負債、少数株主持分及び資本合計	34,921,430	100.0	40,133,919	100.0

(2)中間連結損益計算書

科 目	当中間連結会計期間		前連結会計年度の 要約損益計算書	
	平成 12.4.1～平成 12.9.30		平成 11.4.1～平成 12.3.31	
	金額	構成比	金額	構成比
	千円	%	千円	%
I. 売上高	21,157,145	100.0	54,662,858	100.0
II. 売上原価	19,603,570	92.6	50,738,309	92.8
売上総利益	1,553,575	7.4	3,924,549	7.2
III. 販売費及び一般管理費	1,620,267	7.7	3,195,304	5.9
営業利益	△66,692	△0.3	729,245	1.3
IV. 営業外収益	69,203	0.3	320,775	0.6
受取利息及び配当金	38,049	—	83,262	—
その他の収益	31,154	—	237,513	—
V. 営業外費用	174,395	0.8	378,256	0.7
支払利息	104,890	—	224,640	—
その他の費用	69,505	—	153,616	—
経常利益	△171,884	△0.8	671,764	1.2
VI. 特別利益	35,692	0.2	11,803	—
貸倒引当金戻入益	35,692	—	10,539	—
その他の特別利益	—	—	1,264	—
VII. 特別損失	66,854	0.3	147,349	0.2
前期損益修正損	—	—	5,508	—
その他の特別損失	66,854	—	141,841	—
税金等調整前中間(当期)純利益	△203,046	△0.9	536,218	1.0
法人税、住民税及び事業税	△61,746	△0.2	386,369	0.7
法人税等調整額	—	—	△38,086	—
少数株主利益	△3,628	—	13,882	—
中間(当期)純利益	△137,672	△0.7	174,053	0.3

(3)中間連結剰余金計算書

科 目	当中間連結会計期間		前連結会計年度の 要約剰余金計算書	
	平成 12.4.1～平成 12.9.30		平成 11.4.1～平成 12.3.31	
	千円		千円	
I. 連結剰余金期首残高	1,926,777		2,013,376	
連結剰余金期首残高	1,926,777		1,966,783	
過年度税効果調整額	—		46,593	
II. 連結剰余金増加高	—		—	
III. 連結剰余金減少高	217,311		260,652	
利益による自己株式消却額	92,854		122,724	
株主配当金	124,457		137,928	
IV. 中間(当期)純利益	△137,672		174,053	
V. 連結剰余金中間期末(期末)残高	1,571,794		1,926,777	

(4)中間連結キャッシュ・フロー計算書

科 目	当中間連結会計期間		前連結会計年度の 要約キャッシュ・フロー計算書
	平成 12.4.1～平成 12.9.30		平成 11.4.1～平成 12.3.31
	金 額		金 額
	千円		千円
I. 営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前中間(当期)純利益	△203,046		536,218
減価償却費	69,158		193,946
貸倒引当金の減少額	△32,443		△4,447
完成工事補償引当金の減少額	—		△7,007
完成工事補償引当金の増加額	12,905		—
賞与引当金の減少額	—		△10,504
賞与引当金の増加額	4,461		—
退職給付引当金増加額	35,246		—
受取利息及び受取配当金	△38,049		△83,262
支払利息	104,890		224,640
有価証券売却益	△2,925		△114,964
有価証券評価損	42,545		—
その他投資評価損	62,306		—
売上債権の減少額	5,232,586		1,945,419
仕入債務の増加額	—		301,078
仕入債務の減少額	△4,381,259		—
棚卸資産の増加額	△1,037,527		△406,933
未払消費税等の減少額	△245,832		△131,743
為替差損	2,939		23,534
その他の	△177,290		△142,501
小計	△551,335		2,323,474
利息及び配当金の受取額	29,111		62,505
利息の支払額	△108,812		△224,281
法人税等の支払額	△218,119		△342,827
営業活動によるキャッシュ・フロー	△849,155		1,818,871
II. 投資活動によるキャッシュ・フロー			
有価証券の取得による支出	△8,648,296		△254,690
有価証券の売却による収入	8,592,879		389,238
有形固定資産の取得による支出	△202,729		△115,379
有形固定資産の売却による収入	781		23,800
投資有価証券の取得による支出	△12,747		△50,857
貸付による支出	△54,162		△8,000
貸付金の回収による収入	164,241		74,055
その他の投資による支出	△86,314		△48,579
その他の投資による収入	90,865		272,921
投資活動によるキャッシュ・フロー	△155,482		282,509
III. 財務活動によるキャッシュ・フロー			
短期借入による収入	16,090,439		36,053,823
短期借入金の返済による支出	△16,337,233		△35,548,301
長期借入による収入	2,689,000		1,730,839
長期借入金の返済による支出	△2,561,575		△2,253,982
配当金の支払額	△124,457		△137,928
自己株式消却による支出	△92,977		△122,724
財務活動によるキャッシュ・フロー	△336,803		△278,273
IV. 現金及び現金同等物に係る換算差額	△821		△66
V. 現金及び現金同等物の増加額	△1,342,261		1,823,041
VI. 現金及び現金同等物期首残高	6,780,599		4,957,558
VII. 現金及び現金同等物期末残高	5,438,338		6,780,599

(注)現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に記載されている科目の金額との関係 単位:千円

現金 預 金 勘 定	5,438,338	6,780,599
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	0	0
現金及び現金同等物	5,438,338	6,780,599

I. 中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

1. 連結の範囲に関する事項

連結子会社は、三徳物産株式会社、セントラル工材株式会社、中央地所株式会社の3社であります。

非連結会社は、株式会社ジオ・パイオニア、中央管理株式会社の2社であります。
2. 持分法の適用に関する事項

非連結子会社 株式会社ジオ・パイオニア及び中央管理株式会社、関連会社 吉良合材プラント株式会社及び東京中央管理株式会社の4社については、重要性がないため持分法を適用しておりません。
3. 連結子会社の中間決算日等に関する事項

三徳物産株式会社、セントラル工材株式会社及び中央地所株式会社の中間決算日は、それぞれ6月30日、7月31日及び8月31日であり、中間連結決算日との差は3ヶ月以内であるため、当該連結子会社の中間決算日に係る財務諸表を基礎として、連結を行っております。但し、中間連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。
4. 会計処理基準に関する事項
 - (1) 有価証券の評価方法
 - ① 売買目的有価証券

時価法(売却原価は移動平均法)によっております。
 - ② その他有価証券
 - ・時価のあるもの

移動平均法による原価法によっております。
 - ・時価のないもの

移動平均法による原価法によっております。
 - (2) 棚卸資産(販売用不動産、未成工事支出金および不動産事業支出金)の評価方法

原価法(個別法)によっております。
 - (3) 材料及び貯蔵品の評価方法

原価法(最終仕入原価法)によっております。
 - (4) 有形固定資産の減価償却の方法

定率法によっております。

但し、賃貸用の工場・機械装置の償却方法は定額法によっております。

なお、建物については、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)については定額法によっております。
 - (5) 引当金の計上基準
 - ① 貸倒引当金

一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権及び破産更生債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見積額を計上しております。
 - ② 完成工事補償引当金

過年度の実績を基礎に、将来の補償見込額を計上しております。
 - ③ 賞与引当金

従業員に支給する見込額の内、当中間期に負担すべき賞与支給見込額を計上しております。
 - ④ 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。

なお、会計基準変更時差異1,030,905千円については、5年による按分額を費用処理しております。
 - (6) 完成工事高の計上基準

工事完成基準によっておりますが、一定の基準に該当する長期大型工事については工事進行基準によっております。
 - (7) リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に準じた会計処理によっております。
 - (8) 消費税等の会計処理

税抜方式を採用しております。
5. 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金が可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に満期日又は償還期限の到来する短期投資からなっております。

(追加情報)

1. 退職給付会計

当中間連結会計期間から退職給付に係る会計基準(「退職給付に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会平成10年6月16日))を適用しております。

この結果、退職給付費用が35,246千円増加し、経常利益、税金等調整前中間純利益は、それぞれ同額減少しております。

2. 金融商品会計

当中間連結会計期間から金融商品に係る会計基準(「金融商品に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会平成11年1月22日))を適用しております。

この結果、経常利益は、42,545千円、税金等調整前中間純利益は、104,851千円減少しております。

3. 外貨建取引等会計処理基準

当中間連結会計期間から改訂後の外貨建取引等会計処理基準(「外貨建取引等会計処理基準の改訂に関する意見書」(企業会計審議会平成11年10月22日))を適用しております。

この影響は軽微であります。

II. 注記事項

＜中間連結貸借対照表関係＞

1. 自己株式及び子会社が所有する親会社株式

自己株式の数	479	株
連結子会社が所有する連結財務諸表提出会社の株式数	1,777,930	株
貸借対照表価額	479,949	千円

2. 中間連結会計期間末日満期手形の処理

当中間連結会計期間末日が休日につき、中間連結会計期間末日満期手形を交換日に入・出金をする方法によっております。当中間連結会計期間末日満期手形の金額が以下の科目に含まれております。

受取手形	358,855	千円
支払手形	61,962	

＜中間連結損益計算書関係＞

1. 販売費及び一般管理費のうち主要な項目及び金額

従業員給料手当	743,820	千円
通信交通費	163,070	
賞与引当金繰入額	107,745	

2. 事業の性質上、売上高に著しい季節的変動があります。

なお、当中間連結会計期間末に至る1年間の売上高は次のとおりであります。

単位:千円

	売 上 高
前連結会計年度の下期	33,617,658
当中間連結会計期間	21,157,145
合 計	54,774,803

3. 税効果会計の適用にあたり「簡便法」を採用しておりますので、「法人税、住民税及び事業税」は、法人税等調整額を含めた金額で一括掲記しております。

＜リース取引関係＞

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引

①リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額

	(当 中 間 期)			(前 期)		
	取得価額 相当額	減価償却累計額 相当額	中間期末 残高 相当額	取得価額 相当額	減価償却累計額 相当額	期末残高 相当額
	千円	千円	千円	千円	千円	千円
工具及び器具備品	79,770	41,963	37,806	80,080	33,822	46,257
その他	57,936	13,769	44,166	57,936	7,975	49,960
合 計	137,706	55,733	81,972	138,016	41,798	96,217

なお、取得価額相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。

②未経過リース料中間期末残高相当額

	(当 中 間 期)	(前 期)
	千円	千円
1年以内	27,785	28,148
1年超	54,187	68,069
合 計	81,972	96,217

なお、未経過リース料中間期末残高相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。

③支払リース料及び減価償却費相当額

	(当 中 間 期)	(前 期)
	千円	千円
支払リース料	14,068	22,785
減価償却費相当額	14,068	22,785

④減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

5. セグメント情報

(1) 事業の種類別セグメント情報

単位: 千円

当中間連結会計期間 平成 12.4.1～平成 12.9.30	建設事業	不動産事業	その他の 事業	計	消去又は 全社	連結
I. 売上高及び営業損益						
売上高						
(1)外部顧客に対する 売上高	20,047,436	726,068	383,642	21,157,145	—	21,157,145
(2)セグメント間の内部 売上高又は振替高	1,010,455	74,401	730,702	1,815,553	(1,815,558)	
計	21,057,891	800,469	1,114,344	22,972,704	(1,815,558)	21,157,145
営業費用	21,116,548	802,785	1,113,010	23,032,343	(1,808,506)	21,223,837
営業利益	△58,657	△2,315	1,334	△59,639	7,053	△66,692

単位: 千円

前連結会計年度 平成 11.4.1～平成 12.3.31	建設事業	不動産事業	その他の 事業	計	消去又は 全社	連結
I. 売上高及び営業損益						
売上高						
(1)外部顧客に対する 売上高	52,562,969	1,145,462	954,428	54,662,859	—	54,662,858
(2)セグメント間の内部 売上高又は振替高	1,565,492	93,930	66,324	1,725,746	(1,725,746)	—
計	54,128,461	1,239,392	1,020,752	56,388,605	(1,725,746)	54,662,858
営業費用	53,467,665	1,180,508	1,016,945	55,665,117	(1,731,504)	53,933,613
営業利益	660,796	58,884	3,807	723,487	5,758	729,245

(注) 1. 事業区分の方法及び各区分に属する主要な事業の内容

1. 事業区分の方法

日本標準産業分類及び連結損益計算書の売上集計区分を勘案して区分した。

2. 各区分に属する主要な事業の内容

建設事業 : 土木・建築その他建設工事全般に関する事業

不動産事業 : 不動産の売買及び賃貸等に関する事業

(2) 所在地別セグメント情報

在外連結子会社及び重要な在外支店がないため、該当事項はありません。

(3) 海外売上高

当中間連結会計年度(平成 12. 4. 1～平成 12. 9.30)

海外売上高が連結売上高の 10%未満のため、海外売上高の記載を省略しております。

6. 受注及び販売の状況

(1) 受注高

区 分	当 中 間 期		前 期	
	H12.4.1～H12.9.30		H11.4.1～H12.3.31	
	金 額	構成比率	金 額	構成比率
	千円	%	千円	%
建設事業				
土木工事	14,949,498	68.3	31,816,937	58.5
建築工事	6,954,026	31.7	22,527,689	41.5
合 計	21,903,524	100.0	54,344,626	100.0

(2) 売上高

区 分	当 中 間 期		前 期	
	H12.4.1～H12.9.30		H11.4.1～H12.3.31	
	金 額	構成比率	金 額	構成比率
	千円	%	千円	%
建設事業				
土木工事	9,680,676	45.8	30,984,956	56.7
建築工事	10,366,760	49.0	21,578,013	39.5
建設事業計	20,047,436	94.8	52,562,969	96.2
その他	1,109,710	5.2	2,099,889	3.8
合 計	21,157,145	100.0	54,662,859	100.0

(3) 次期繰越高

区 分	当 中 間 期		前 期	
	H12.4.1～H12.9.30		H11.4.1～H12.3.31	
	金 額	構成比率	金 額	構成比率
	千円	%	千円	%
建設事業				
土木工事	27,306,733	57.2	22,037,911	48.0
建築工事	20,469,209	42.8	23,881,943	52.0
合 計	47,775,942	100.0	45,919,854	100.0

7. 有価証券関係

その他有価証券のうち、時価のあるものについては、時価評価を行っておりません。

中間連結貸借対照表計上額	1,963,861	千円
時価	1,339,255	千円
評価差額金相当額	339,981	千円
繰延税金資産相当額	261,085	千円
少数株主持分相当額	23,540	千円

8. デリバティブ取引関係

金利スワップ取引(契約額 500,000 千円)を行っておりますが、支払利息を固定化する目的のため、かつ評価損益相当額も僅少であり、重要性が乏しいため、時価及び評価損益の記載を省略しております。